

男女共同参画計画

施策の展開（大項目）	1意識の形成				
KPI （指標）	「直近1年間で性別による利益または不利益を感じたことがある」と回答した市民の割合				
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果
	減少	8.8%（令和2年度）	8.8%		5.0%

中項目	1意識改革の促進		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①64021201 組織課題別能力開発事業 人事課	・新規採用職員31名を対象に、女性と人権をテーマに人権連続研修を実施した。	・制度改正や関心の高まり等の社会的傾向を踏まえ、研修内容を更新する必要がある。		
②22010101 男女共同参画計画推進事業 人権女性政策課	・女性政策研究会で「性の多様性に関するハンドブック」を作成し、庁内各課へ啓発した。 ・庁内各課で使用している申請書等の性別欄の有無及び必要性について調査を行い、259文書のうち、148文書（約57%）で削除した。	・性別欄を削除できなかった申請書等は、統計上必要なもの、国、府で定められているものとなっている。 ・引き続き、必要性に応じて削除を行うよう担当課へ働きかけていく必要がある。		
③22010801 男女共同参画センター講座開催事業 人権女性政策課	・男女共同参画センターで、センター主催の男女共同参画関連の講座を47回（前年度58回）実施し、延べ1,482人（前年度2,080人）が参加した。	・幅広い年齢層が参加できるようテーマを設定しているが、一部を除いては、参加者が固定化されている傾向があるため、新たな参加者の増加に向け、周知方法の検討が必要である。		
④22010401 男女共同参画センター管理事業 人権女性政策課	・男女共同参画センターで、男女共同参画週間・国際女性デーをテーマとするウィズ通信（情報誌）を2回発行した。 ・男女共同参画社会の啓発に向け、新たに図書70冊とDVDを3本購入し、DVD36本（前年度54本）、図書2,173冊（前年度2,628冊）を貸し出した。 ・男女共同参画センターウィズせつつのホームページで、男女共同参画週間やパープルリボンキャンペーンにあわせて女性問題の情報を発信した。	・ウィズ通信は、発行回数が少なくテーマが偏っていることから、発行回数時期の見直しを検討するとともに、国や大阪府の動向を注視し、最新情報をテーマにするなど工夫が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止によるセンターの休室により、DVD及び図書の貸出件数は、減少傾向にあるが、月別にみると前年を上回る月もある。また、児童書の貸出件数が多いわりに蔵書数が少ないことから、児童書の充実が必要である。		

中項目	2男女平等教育・学習の推進		分野計画参照ページ	P34
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23074301・33010301 保育所管理運営事業・幼稚園管理 運営事業 こども教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、公立保育士・幼稚園教諭が参加している人権研修は中止となった。 ・各園において、随時会議等に合わせ、男女平等教育等に関する園内研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度はコロナ禍で、外部研修のほとんどが中止又はオンライン研修となった。 ・今後もオンラインによる研修や会議の増加が予想されるため、各園のインターネット環境等の整備を検討する必要がある。 		
②21030301 教職員人権問題研修事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授を講師として招き、市内小中学校の教員に対してLGBTsについての研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、教職員の意識啓発に努める。 		
③34010501 家庭教育学級事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の立場に関することなどを学び合うことを目的として集まった5人以上で構成された2団体（23名）が女性学級に参加し、女性のエンパワーメントとチャレンジのための学習会が5回（前年度19回）開催された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学習会開催に制限があり開催数が減少した。 ・引き続き、感染症対策を講じながら、女性学級の学習活動を支援する。 		
④34011001 公民館講座開催事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・新鳥飼公民館で新規講座として、男性をターゲットとする「おやじのキャラ弁」講座を開催し、募集人数9名に対し4名が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木曜日の10時から開催したことで、参加者が少なかったものと考えられる。 ・平日の日中の参加が難しい男性が参加できるよう、令和3年度は日曜日に開催を行う予定である。 ・今後も男性が参加しやすいよう、開催時間や曜日の変更を検討するとともに、新規講座のため、周知方法を検討していく必要がある。 		

施策の展開（大項目）		2環境の整備				
KPI (指標)	「直近1年間で性別による利益または不利益を感じたことがある」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	減少	8.8%(令和2年度)	8.8%			5.0%
KPI (指標)	各種審議会等への女性の参画率					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	35.2%	37.6%			40.0%

中項目	1あらゆる分野での男女共同参画の促進		分野計画参照ページ	P36
関連する主な事業	令和2年度の取組実績		分析・考察	
①64020901 人事管理事業 人事課	<ul style="list-style-type: none"> 職員募集について、ホームページに掲載している現役職員からのメッセージに、女性職員を新たに2名掲載した。 一般行政職における女性職員は、計159名（全体の35%）であり、係長級以上である管理監督職は計32名（全体の7%）である。 		<ul style="list-style-type: none"> 管理監督職に占める女性の割合は全体に対し17%で、特定事業主行動計画の目標値である25%と比較し低くなっている。その要因は管理監督職の立場は時間的余裕がなく、日常生活との両立が難しい等が考えられることから、キャリアプランの研修等、女性職員も昇任意欲を持てるような取組や働きかけを行っていく必要がある。 近年、採用者に占める女性の割合は特定事業主行動計画で目標としている40%前後と、一定の割合を確保できているが、女性の受験者数を更に増やすため、職員募集の際の要項やポスター、ホームページ等の媒体において、女性職員の意見を取り入れ、女性の受験に繋がるような取組等を行う必要がある。 	
②71036601 教職員人事事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職1名が他市に転勤したが、新たに1名を登用しており、市内小中学校の管理職における女性の割合は16.7%（5人/30人中）となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> 管理職に適した女性教員の中には、授業者や担任として子どもと関わることへの魅力が大きいと感じている教員も多くいるため、大阪府の教育改革プログラムを参考に設定した目標値20%は達成していない。 人材育成や、学校全体を統率する等の管理職の魅力を発信するとともに、女性の視点が欠けている部分の気づき等、女性管理職の必要性について周知していく必要がある。 	

<p>④22010801</p> <p>男女共同参画センター講座開催事業</p> <p>人権女性政策課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センターで、男女共同参画の視点を持ち活躍できる人材を育成するため、ウィズせつカレッジを開講し、18人が受講した。うち2人が女性人材名簿に登録された。 ・女性人材名簿を庁内ネットワーク内のキャビネットに掲載し、各審議会の委員選定時に活用を促した。・男女共同参画センターで、潜在的能力を引き出すことを目的としたチャレンジ支援事業として4講座6回実施し、延べ122人が参加した。 ・男女共同参画センターで、センターと男女共同参画推進団体が共催する講座を4講座7回（前年4講座8回）実施し、延べ75人（前年延べ201人）が参加した。また、推進団体により10企画（前年18企画）を36回（前年46回）実施し、延べ358人（延べ1,020人）が参加した。 ・男女共同参画センターで実施する講座や催しに乳幼児連れの親が参加しやすいよう一時保育を設置し、12企画（前年31企画）に23人（前年47人）の利用があった。 ・災害と男女共同参画「映画」に学ぶ防災・危機管理の講座を1回実施し、6人が参加した。 ・市役所講堂で、男女共同参画の視点からの防災サポーター養成連続講座（計3回）を実施し、20人が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各審議会において、各種団体等の役職者があて職となっているケースが多いことや、専門知識を要すること等から、女性人材名簿と各課の希望がマッチングせず、活用は0件となっている。 ・学識者に名簿への登録を促す等、登録者の充実を図る必要がある。・男女共同参画推進団体に活動場所を提供し積極的な活動を促しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動を自粛している団体もあり、団体ごとに実施頻度や参加者数に偏りがあるが、市民企画協働事業の支援の活用を勧めるなど団体が活動しやすいよう支援していく必要がある。 ・講座については、コロナの影響で定員を減らしての実施だったが、子育て関連の講座のうち、2講座（3回）を男性の保護者と子どもに限定して実施したところ、男性の参加が17人（前年実施なし）であった。参加者のアンケートから、男性の育児に対する意識が高く、父親同士の交流の機会を得られたことが好評であったことが判明し、効果的な講座であると認識したため、引き続き実施する。 ・避難所設営時等に男女共同参画の視点を取り入れる必要性を市民に広く啓発し、意識づけていくため、引き続き講座の継続実施が必要であると考ええる。
<p>⑤21020601</p> <p>人権啓発指導事業</p> <p>人権女性政策課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所2社に、男女が職務上対等なパートナーとして能力を発揮できるよう、パワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントをテーマとする人権啓発研修を、2回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の管理職職員への登用を促す仕組みについて検討が必要である。 ・性別による偏りを改善し、女性の人材の活用を促す仕組みを検討する必要がある。
<p>⑥53040101</p> <p>婦人防火クラブ支援事業</p> <p>消防総務課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府婦人防火クラブ連絡協議会の各会議へ参加するとともに火災等の予防広報を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、イベント等が中止になり活動の場が減少した。 ・今後もこの状況が継続すると考えられるため、感染症対策を徹底したうえで、活動できる場を確保していく必要がある。
<p>⑦53040801</p> <p>防災対策事業</p> <p>防災危機管理課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所講堂で、男女共同参画の視点からの防災サポーター養成連続講座（計3回）を実施し、20人が参加した。 ・避難所開設・運営訓練の際、男女別での排泄環境や授乳スペースの確保など、女性への配慮を主眼においた避難所設営を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の開設、運営に男女共同参画の視点を取り入れるため、避難所において、男女双方が含まれた職員体制を組む必要がある。
<p>⑧53040301</p> <p>自主防災組織支援事業</p> <p>防災危機管理課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、全地区の自主防災訓練がコロナ禍において中止となったため、取組実績はなし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災訓練時において、男女共同参画の視点での避難所運営のため、男女双方のリーダーを養成する必要があることについて、地域の方々に啓発していく必要がある。

中項目	2労働における男女平等の推進	分野計画参照ページ	P39
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①21020601 人権啓発指導事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内ネットワーク内のキャビネットに、「ワークライフバランスの応援ハンドブックしごとみらい研究所」を掲載し、職員への周知を行った。 ・男性の育児休暇取得率9.1%（前年度6.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点に基づき、性別に関わりなく職員が満足して職場で働き、家庭生活、その他の活動が行えるよう育児休暇制度を周知する。 	
②22010801 男女共同参画センター講座開催事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センターで、女性の起業チャレンジを支援する講座を2回（前年2回）開催し、延べ56人（前年52人）が参加した。 ・ワークライフバランスの講座として、特に父親に育児参加を促す講座を3回実施し、延べ17人の父親が参加した。（前年開催なし） 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働き方の選択肢を広げられるよう、起業チャレンジ支援を継続し、情報提供していく必要がある。 ・今年度から父親限定の講座を実施したが、参加者からは、父親同士の交流の機会として高評価を得ており、父親の積極的な育児参加の促進のためには、実施回数が増も含めて継続が必要であると考えられる。 	
③41011401 創業支援事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・特定創業支援事業として開催した「創業セミナー」では、20名（うち女性16名）が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、起業のノウハウを講師の経験談からも学ぶことができる本セミナーについては、関係各所と内容・講師選定等を協議し、満足度の高いものとしていく必要がある。 	
④42010501 地域就労支援事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発講座として、介護職員初任者研修講座、医療事務講座を実施し、全体で13名（うち女性12名）が受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の受講生のうち就職に結びついたのは7名となっている。介護初任者研修講座は、福祉就職フェアへの参加を促し、介護事業者とのマッチング支援を行うことができている、そのことが高い就職率の要因となっていることが考えられる。 ・市主催の就職フェアでは、女性のためのメイクアップセミナー等を同時開催する等、女性の就労支援について、同フェアとの連動を検討していく必要がある。 	
⑤42010901 パートタイマー等退職金共済事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所向けの制度案内冊子「便利帳」やホームページへの掲載により制度を周知した。 ・加入事業者は28社を維持し、被共済者数は131人から141人となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の中小企業退職金共済制度と比較して、掛金が2,000円と安価なこと、加入期間が1年未満であっても元本割れなく退職金が支給されるというメリットがある。 ・中小企業退職金共済制度との違いを明確にし、引き続き周知していく必要がある。 	
⑥64020901 人事管理事業 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーハラスメントが法的に位置づけられたことに伴い、令和2年7月に「摂津市職員のハラスメントの防止等に関する規則」を制定し、令和2年11月に「職場におけるハラスメント防止指針」を改定した。 ・部長級職員によるハラスメント防止宣言を実施した。 ・ハラスメント調査委員会でのハラスメント案件は3件であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上司から部下に対するパワーハラスメントが多く、加害者のハラスメントに対する認識不足等が原因と考えられる。 ・ハラスメントのない職場づくりに向けて、各職員の認識水準をさらに向上させる必要がある。 ・具体的にどのような言動がハラスメントになるのか、ケーススタディを行う研修を実施するなど検討が必要である。 	
⑦23090701 ひとり親家族自立支援事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の父母に対し、就労相談や就業に結び付きやすい実務者研修資格取得に向けての相談2件（前年1件）に対応した。 ・ハローワークと連携して就労支援を行う児童扶養手当就労自立促進事業の利用が2件（前年度4件）あった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労への取組を継続して行っていく。 	

中項目	3男女の自立を支える福祉環境の整備	分野計画参照ページ	P42
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①23070301・23074001・23074301 民間保育所等入所承諾事業・保育所入所事務事業・保育所管理運営事業 こども教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・病後児保育事業（病気の「回復期」にある児童の一時的な保育）を私立1園で実施し、25人（前年度比56.3%増）の利用があった。 ・一時預かり保育事業は公私立10園で実施し、1,743人（前年度比25.1%減）の利用があった。 ・延長保育事業は公私立保育所等全園で実施し、1,195人（前年度比9.0%減）の利用があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病児対応型保育事業（「病中」にある児童の保育）については、市内での実施施設がないため、今後整備が必要である。 ・一時預かり保育事業についてはニーズが多く、利用ができない方もいるため、実施事業数の増加や保育士の確保が必要である。 ・延長保育事業については、全園で実施しており、今後は利用実態に応じて実施内容を検討する必要がある。 	
②23074701・23074301 障害児保育運営事業・保育所管理運営事業 こども教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児保育事業として、公私立20園で支援が必要な子どもの受け入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年々、支援が必要な児童数が増加している中、保育士不足等の理由により各園での受け入れが難しくなっている。 ・引き続き、受け入れ園の調整や保育士の確保に取り組むとともに、支援のあり方について専門的な立場から指導・助言を行う必要がある。 	
③23075701 子育て世代包括支援事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時に、保健師・助産師による全数面接（801件）を実施した。 ・次世代育成部内に子育て世代包括支援センターを立ち上げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・助産師による全数面接を引き続き実施する。 ・妊娠期から子育て期まで切れ目のない更なる支援を行うため、教育委員会内の情報共有の手法を検討する必要がある。 	
④23070601 地域子育て支援拠点事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥飼小学校区に地域子育て支援拠点を1か所新たに整備した。 ・地域の子育て世代の交流・相談の場である地域子育て支援拠点を開設する8事業者に補助金を交付した。 ・トリプルP（※）を2回（7回連続講座）実施し、延べ76名（前年度74名）が参加された。 <p>（※）オーストラリア発祥の親支援のための専門的な講座</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点（公設2・民設8）については、情報共有が不足しており、拠点の稼働状況や運営方法を共有できる仕組みづくりが必要である。 	
⑤23072601 学童保育事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の多様なニーズに対応するため、19時までの延長保育を全学童保育室で実施した。 ・入室希望者が多い地域において、保育室を5室増室し、児童を受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、低学年保育しか行っていないが、多様なニーズに対応するため、高学年保育などサービスの充実を図るよう、人員、場所の確保などを行っていく必要がある。 ・延長保育は、あまり多く利用が見られないため、市民ニーズを測る必要がある。 	
⑥22010601 女性問題相談事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談のワンストップ化に向け、庁内の市民生活、子育て、福祉等に関わる窓口で支援の案内や必要とされる情報を記載した「生活応援連携シート」を配付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「生活応援連携シート」は、新規採用職員研修等を通じて職員に活用を促している。積極的に活用され連携が強化されていることから、各窓口でのワンストップ化が図れていると認識している。 	

<p>⑦42010501</p> <p>地域就労支援事業</p> <p>産業振興課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援コーディネーターによる就労相談と併せて、毎週火曜日午後1時から4時まで、産業振興課相談室で専門相談員による就労相談を実施し、25件、うち女性による相談18件（前年度18件、うち女性による相談15件）に対応した。 ・ハローワークの最新の求人情報について、市内各施設へ掲示及び市ホームページへ掲載し、情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者による来所理由は、資格取得講座の受講希望、求人情報の検索支援、職業適性相談が中心となっている。 ・地域就労支援センターの案内チラシについて、引き続き、各種相談窓口でも配架し、相談窓口を周知する必要がある。
<p>⑧33045001</p> <p>進路選択支援事業</p> <p>教育支援課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・進路選択の支援のため、教育センターパンフレット及び奨学金制度案内を作成し、市内中学校2・3年生に配付した。 ・奨学金制度の問い合わせ、進学資金の相談全48件に対応した。 ・進路相談員研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、進路選択に関して必要な情報を保護者や生徒に周知するよう努める。
<p>⑨23030701</p> <p>介護相談員派遣事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設訪問は実施できなかった。 ・厚労省からの通知に伴い、名称を介護相談員から介護サービス相談員に改め、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅を派遣先に加えた。 ・女性の介護サービス相談員が多いため、男性の担い手を紹介してもらえないか現在の相談員に打診したが、紹介に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、男性の介護サービス相談員の確保に努める。
<p>⑩23035801</p> <p>包括的支援事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにおいて相談を881件受け付けた。 ・地域包括支援センターにおいて介護予防ケアプランを11,769件（月平均980件）作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止の観点から特に男性養護者に対する介護技術の講習等、支援の充実に課題となっている。 ・女性が介護を担うことが多い現状を踏まえ、仕事と介護が両立できるよう、介護離職防止のために、支援制度の周知等の啓発に注力する必要がある。
<p>⑪23036801</p> <p>地域介護予防活動支援事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委託型つどい場・街かどデイハウスについて、全8か所で延べ3,815人が参加した。新型コロナウイルス感染症の影響による活動中止期間は、各運営団体が延べ991人の利用者に電話や訪問等で対応した。 ・カフェ型つどい場について、市立集会所で活動をしている20団体へ集会所利用料等を補助した。（延べ2,890人が参加） ・健康づくりグループについて、全57グループが新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から活動に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託型つどい場・街かどデイハウスについては、女性の利用者が多いため、男性の参加が見込まれる体操をPRをする等、男性利用者が増加するような取組の検討が必要である。 ・カフェ型つどい場については、通いの場を拡充する必要があることから、開催場所が市立集会所以外でも補助の対象となるような仕組みの検討が必要である。 ・健康づくりグループについては、1年間の休止による体力低下等が懸念されるため、再開の方法について検討が必要である。
<p>⑫23038801</p> <p>認知症サポーター等養成事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座を9回（前年度13回）実施し、114人（前年度266人）が受講した。講座の中で、高齢者への介護において、性別による一方的な役割分担がなされることのないよう啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、性別による一方的な役割分担がなされることのないよう啓発する。
<p>⑬23039401</p> <p>認知症総合支援事業</p> <p>高齢介護課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームや警察からの支援対象事案情報提供書にもとづき、早期に認知症の人や家族に対して、生活上の困り事の聞き取りや、制度の案内、相談機関の周知等の支援を行った。 ・認知症支援プロジェクトチームにて、「ひとり歩き（徘徊）声かけ模擬訓練」の手引書を作成し、関係者による模擬訓練を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女ともに寿命が延伸していることから、生涯を通じた健康づくりが必要である。 ・特にひとり暮らし高齢者の方が認知症や他の病気も含めサポートが必要となったときに、医療・介護等の各分野が連携し在宅生活を支援する必要がある。 ・介護者が妻や娘であることが多いが、介護に男性も参加し協力できるよう啓発が必要である。

⑭23090601 ひとり親家庭自立支援事業 子育て支援課	・ひとり親家庭の経済的自立を図るために必要な資金を貸し付ける母子父子寡婦福祉資金の申請が6件あった。(全て修学資金、延べ相談43件)	・引き続き制度の周知徹底を図り、ひとり親家庭の経済的な自立・安定を目指す必要がある。
⑮23010301 社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	・社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業や各種相談事業に対して補助金を交付した。	・社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、定例会議を開催し、各種事業の課題や方向性を共有する。

施策の展開 (大項目)	3女性の人権尊重					
KPI (指標)	「直近1年間で性別による利益または不利益を感じたことがある」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	減少	8.8%(令和2年度)	8.8%			

中項目	1生涯を通じた女性の健康支援		分野計画参照ページ	P45
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察		
①23075701 子育て世代包括支援事業 出産育児課	・産婦の出産後の体調不調(産後うつ等)を未然に防ぐため、新たに産婦健診を実施した。(1回目受診率は64.2%、2回目受診率は85.1%)	・引き続き、健診を実施するとともに、新規事業であることから制度の周知を行う。		
②24011001 妊婦健康診査事業 出産育児課	・妊婦歯科健診を実施し、受診率は33.1%(前年度40.0%)であった。	・265名の受診は直近5か年で最小であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいと考えられる。 ・妊娠届出時に健診の必要性について、母子保健コーディネーターから説明するとともに、引き続き感染症対策を行い受診しやすい環境づくりに努める必要がある。		
③22010601 女性問題相談事業 人権女性政策課	・女性の健康(生理、出産)などを学ぶ機会として、デートDV出前講座の一部に性教育を取り入れ啓発した。	・男女がお互いの身体的特徴を十分理解することが重要であり、女性特有の妊娠、出産等について、正しい理解を学ぶため、今後も子どもの発達段階にあわせた性教育、女性の健康について学ぶ必要がある。		

<p>④22010801 男女共同参画センター講座開催事業 人権女性政策課</p>	<p>・男女共同参画センターで、女性のこころとからだに関する講座を、ウィズほっとサロン（夜間講座）として3回実施（前年度4回）し、延べ51人（前年度102人）が参加した。</p>	<p>・これまでは、働く女性の受講を促進するため夜間に実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施予定4回のうち、1回が中止となり、夜間の実施が困難になりつつある。 ・一部実施時間を土日の昼間に変更するなど状況にあわせて実施するとともに、一部の講座を健幸マイレージのポイント付与対象講座に設定する等、受講者の健康に対する意識を高めていく。</p>
<p>⑤24010701 がん検診事業 保健福祉課</p>	<p>・子宮がん、乳がん検診の受診を促すため、無料クーポンの発行、土日検診、保育を行った。 ・受診者は、子宮がん検診2,432人、乳がん検診1,241人となっている。</p>	<p>・乳がん検診については、実施場所が限定的であるため、検診機関の拡充していく必要がある。</p>

中項目	2女性に対するあらゆる暴力の根絶		分野計画参照ページ
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
<p>①22010101 男女共同参画計画推進事業 人権女性政策課</p>	<p>・DVや性暴力被害を防止するための啓発リーフレット「ステキな恋をするために」を一部改訂のうえ2000部発行し、中学校等へのデートDV予防啓発出前講座で配布するとともに、男女共同参画センターや相談窓口等に配架した。</p>	<p>・女性問題のテーマ設定及び対象者を検討し啓発を継続していく必要がある</p>	
<p>②22010601 女性問題相談事業 人権女性政策課</p>	<p>・DV防止ネットワーク会議を1回実施した。 ・虐待等防止ネットワーク会議において、関係各課が情報共有できるよう相談履歴検索システムを稼働し、連携の促進を図るための会議を開催した。 ・11月の「女性に対する暴力をなくす運動」週間に、コミュニティプラザや市役所ロビーにおいて、パープルリボンキャンペーン啓発パネル展を実施した。 ・男女共同参画センターにおいて、児童虐待防止をPRするオレンジリボンキャンペーンと共催で、映画の上映会と藤木美奈子氏によるセミナーを実施し、延べ44人の参加者があった。 ・DV及び児童虐待の防止を啓発するため、本市独自デザインの「パープル＆オレンジダブルリボンバッジ」を作成し販売を開始した。 ・人権女性政策課で、DV相談19件に対応するとともに、男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、116件に対応した。 ・男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、夜間に法律相談を実施し29件（前年度 44件）の相談を受けた。また面接相談（カウンセリング）は、27件（前年度 32件）の相談を受けた。 ・市内中学校4校で若い世代における「交際相手からの暴力」を未然に防止することを目的とした「デートDV予防啓発出前講座」を5回実施し21クラス、延べ749人が学んだ。 ・これからの社会を担う大学生を対象とするデートDVユースリーダーゼミについては、コロナ禍により中断した。</p>	<p>・関係機関や市民に向けた虐待防止の意識啓発に継続して取り組む必要がある。 ・学生を対象としたデートDV予防事業は継続して実施する必要がある ・中学生・高校生・大学生・相談員が暴力のない地域を目指してという一つのテーマを通して交流し人材が環流することを目指していく</p>	

<p>③22010601</p> <p>女性問題相談事業 人権女性政策課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・、正しい知識を持ってもらうために、市内中学校4校で若い世代における「交際相手からの暴力」を未然に防止することを目的とした「デートDV予防啓発出前講座」を5回実施し21クラス、延べ749人が学んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交際相手との暴力には、性的な暴力を受けている場合が多く、女性への健康被害への影響を懸念されることから、引き続き、若年層性教育を行う必要がある。
<p>④23071101</p> <p>家庭児童相談事業 家庭児童相談課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が連携する「要保護児童対策地域協議会」を開催し、定期的な会議に加えて個別事例を検討するケース会議を年間39回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、要保護児童対策地域協議会等を活用して市域全体で虐待に関する意識向上を図る必要がある。
<p>⑤23073001</p> <p>児童虐待防止キャンペーン事業 家庭児童相談課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・11月の児童虐待防止月間に「オレンジリボンキャンペーン」としてパネル展示などさまざまな啓発活動を実施した。 ・第1児童センターにおいて、地域の親子によるメッセージカードを作成した。 ・男女共同参画センターにおいて、DV防止をPRするパープルリボンキャンペーンとの共催で、映画上映会及び藤木美奈子氏によるセミナーを実施し、延べ44人の参加者があった。 ・DV及び児童虐待の防止を啓発するため、本市独自デザインの「パープル&オレンジダブルリボンバッジ」を作成し、販売を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係機関や市民に向けた虐待防止の意識啓発に取り組む必要がある。